

高市政権が長期に続き日本が覚醒して天照景気が到来する

2026年1月3日

社会資本研究所

南 洋史郎

2026年の丙午は積極財政の高市政権により日本経済が大きく飛躍し成長する

令和8年、丙午(ひのえうま)の2026年1月の新年を迎えた。 その前の丙午は1966年、昭和41年の高度経済成長期であり、1970年万博に向け、佐藤栄作首相のもと年率10%の高成長のいざなぎ景気が始まっている。 スパイダースなどのグループサウンズや加山雄三の若大将シリーズの映画全盛の希望にあふれた昭和の時代であった。 一方、中国では毛沢東による文化大革命が起こり、紅衛兵という集団を結成、富裕層や知識層などが次々と糾弾、処刑され、1976年9月の毛沢東の死去により革命が終結するまでに数百万人から2千万人以上の人民が殺戮(さつりく)されている。 昨年の2025年は乙巳(きのとみ)で変化の大きな年であり、大阪で万博があり、日本で初めて女性の高市首相が誕生した年であった。 丙(ひのえ)は炎(ほのお)、太陽の情熱、明るさを意味し、午(うま)はスピード、エネルギーが満ち溢(あふ)れた状態を意味しており、60年前と同じように経済が大きく飛躍する年と言われている。

高市首相になって、日本が急に明るくなり、躍動感がみなぎり、国民が元気のできる状態へ大きく変化しており、今年の春以降、衆議院の解散総選挙で自民党が安定多数の議席をとる公算も大きい中で、日本経済が急速に改善し成長すると予測している。 内閣府の経済社会総合研究所の最新データによると2023年度と2024年度の名目GDPの実績概数は619兆円、642兆円であり、実質GDPとの比較でみたGDPデフレーター、国全体の物価上昇率は2023年の4%から2024年の3%へ1%も下がった。 2024年7月に日銀が実施した0.25%の金利引き上げの影響は大きく、石破政権末期の2025年9月の景気減速は深刻で、7月から9月の四半期のGDPは民間住宅の需要が▲(マイナス)8.2%と激減している。 さらに民間企業の設備投資が▲0.2%、トランプ関税の影響で輸出が▲1.2%と減速が続き、景気浮揚の効果の高い公共投資も▲1.6%となり、その結果、最終需要も▲0.5%と落ち込み、日本経済の急速な悪化、不況すら懸念されてきた。

幸いにも10月21日に高市政権となり、わずか1カ月余りでガソリン暫定税率を廃止、リッターあたり25円前後までガソリン価格が安くなり、年収の壁も178万円まで引き上げられ、パート労働の供給制約を無くして、子育て世帯も一人2万円の給付や7千円ほどの電気・ガス料金の補助も今月から始めている。 昨年12月の年末調整で所得税の還付を受け、給与額が思ったより増えた人も多かったのではないだろうか。 これで高市政権により景気が再び上昇傾向となり、内閣府の当初予想の2025年度の名目GDP665兆円、成長率3.5%に近づけるのであろう。 ただ、日銀の植田総裁が昨年12月19日に30年ぶりに政策金利を0.75%にまで引き上げを断行、住宅ローンが引き上がり、民間住宅の需要がさらに落ち込むことも懸念されている。 2026年1月以降も高市政権は、さらに景気を強力に浮揚させる効果の高い公共投資を推進することが求められている。 つまり、2026年4月以降の令和8年度予算は、日銀の金利引き上げのマイナス効果を打ち消す大規模な財政出動や減税政策を積極的に盛り込む必要がでているのである。 高市政権ならこの問題を解決して責任ある積極財政を推進し、民間住宅や公共投資の落ち込みを早期に回復できると信じている。

高市政権がとるべき 2026 年の経済政策の目玉は百兆円規模の公共投資となる

米国や英国の金利 3.75%、ユーロ金利 2%など主要国が軒並み政策金利を引き下げる中、日銀の金利 0.75%への引き上げは、陰に財務省の影響が見え隠れする。金融常識では金利を上げた国の為替は高く、円高になるべきだが、逆に金利引き上げと同時に 1 ドル 154 円から 158 円まで円安となっており、円を売ってドルを買う年数十兆円規模の円キャリートレードは堅調に推移している。日銀の金利引き上げでも為替市場が円安になったのは、金融市場が高金利になると国債残高が 1130兆円を超える日本の債務利払いが増えると判断したためである。ところが国債残高 1130兆円の約 5 割、560兆円は日銀が保有、金融機関が保有している国債は 570兆円となる。日銀保有の国債金利は増えようが減ろうが日銀自身で相殺でき影響がないため、金融機関が保有する国債の金利の支払いだけを心配すれば良い。日銀が仮に国債の金利を 1% 上げても、毎年 6兆円弱の利子が金融機関へ支払われ、そのうち半分前後が預本金利の上昇となって預金者である国民の懐(ふところ)を潤(うるお)すことになり、それが消費にまわれば、消費市場の資金の循環に使われて景気をさらに良くするのである。つまり、日本が円安の状態を気にしなければ、金利を上げても円高にならない状態を維持できるのである。

円安を海外からの石油などの輸入価格を引き上げ、物価上昇、インフレの元凶のように悪く言う評論家がいるが、マイナス面もあるかも知れないが、総合的に考えると円安は日本経済にとってプラス効果の方がはるかに大きい。輸出価格が下がり、海外からのインバウンド客が増え、食料やエネルギーなどの輸入品の国内調達への切り替え需要を高め、海外から国内へ生産シフトをする国内メーカーも増えることになる。結果として貿易収支が大きく改善されて黒字にでき、その黒字の収益を活用して国内で新たな投資を増やすことも可能となる。円安で割安な日本の株式や不動産への海外からの投資も活発となり、日経平均を上昇させることもできる。日経平均は 5 万円を超えたが、150 円台の円安が続ければ、6 万円、いや 7 万円以上でも日本の株式市場が成長できるようになる。すでに日銀保有の E T F (上場投資信託) は今月から売却することが決定しているが、買った時の値段 37兆円に比べ現在価値は 85兆円であり、日銀は 48兆円という巨額の売却益を計上できる見込みである。異次元の金融緩和を推進した黒田元総裁に日銀は感謝しないといけない。日銀の金利上昇でも円安となる状況を心配して高市政権が積極財政による新規の国債発行を躊躇する必要は全く無い。むしろ市場の円安評価を歓迎し、さらに百兆円以上の国債発行を積み増しても日本の財政はびくともしない。それどころか金融市場のさらなる円安誘導により、日本の外貨準備のドル資産 1.2兆ドル強の為替差益は 5 円の円安で 6兆円も増え、日本企業が保有する直接投資収益 2 千億ドルに対しても 1兆円の収益増となり、その結果、法人税も大幅に増えることになる。金利上昇の円安はまさに福音(ふくいん)である。

百兆円規模の公共投資は防衛産業のヒューマノイド開発に最優先で投入されるべき

2035 年までに米国と欧州では、フィジカル A I のヒューマノイド・ロボット開発が急速に進み、原型となるプロトタイプ・モデルが開発されて、2050 年までにオフィスや工場、工事現場、物流、飲食、流通、介護、家庭内などのリアルな現場に大量投入されるようになるという見方が強まっている。それは A I 進化が想像以上に自覚ましく、汎用人工知能と呼ばれる人間と同等かそれ以上の知能を持ち、あらゆる知的タスクを自律的にこなせる A G I (Artificial General Intelligence) にまで A I が進化すれば、それに手足や視覚、聴覚(ちょうかく)、嗅覚(きゅうかく)などの情報処理の高機能デバイスを装着すれば、実用レベルとなる人型ヒューマノイド・ロボットを製品化でき、市場の需要が高まり、人をなるべく雇用せず、付加価値の高い生産サービスを追求できるようになるからである。

特に製造工場では、産業ロボットと人型ロボットの組み合わせでほぼ無人に近い製造ラインを構築できるようになりそれが主流となるであろう。安価な労賃の労働者を求め海外へ生産工場を移さなくても、国内生産で十分に安価な付加価値の高い事業を営むことができるため、生産面のサプライチェーンを日本国内で完結できるようになるとみている。また、人型ロボットの重量を人並みに大幅に軽くし、動きも円滑にするために機械的な要素、例えば、関節などに使用する軸モーター駆動を人間のように軽いコントロールケーブルの人工筋肉を使ったパワー伝達系へ変換する技術も必要になってくる。さらにエネルギーの動力系機器では、固体蓄電池やシリアル小型ハイブリッドエンジンの開発なども必要となるであろう。こうしたヒューマノイド・ロボット開発に必要な機器、部品、蓄電部材などのほとんど全ては日本の様々な製造企業がノウハウを保持しており、それらを有機的、かつ総合的に集積させるプロジェクト開発が必要となる。国主導の公共投資として人型ロボットの開発を考えた場合、もっとも需要が大きく、喫緊(きっきん)の課題となっている分野がなるべく味方の兵士が死がない、敵の相手を殺さない新しい戦争スタイルを追求する防衛省となる。将来数十兆円から数百兆円の産業規模にまで成長する人型ロボット産業を育成するため防衛省主導で数兆円を投入、早急に人型ロボットの開発を推進すべきではないかと考える。

防衛産業で開発された人型ロボットの技術ノウハウを今度は民生用に応用し、民間主導で日本の様々な現場で活躍できる人型ロボットの現場開発を推進していくば、日本は世界最先端のロボット産業をもつようになり、GDPも飛躍的に成長、千兆円どころかGDP 2千兆円の米国に次ぐ世界二位の国に返り咲くことも可能となるであろう。2030年から2050年までGDPが年率5%前後で拡大する高成長も可能であり、それまでに自民党は保守系政党として完全脱皮、高市政権も5年から10年の長期政権となり、高市首相の責任ある積極財政による高度経済成長が天照大御神以来の好景気という意味で天照(あまたらす)景気と呼ばれる時代も到来するような気がする。

以上

〔注〕本記事の著作権は非営利運営の社社会資本研究所に帰属します。本記事の引用、転載、転記などは自由にご利用いただいて大丈夫です。複写は、本データのままであれば、大丈夫ですが、別データなどへ加工されての複写はご遠慮願います。

〔編集後記〕

久しぶりに年末年始を家でゆっくりとくつろぎ、関心の高いユーチューブ動画を視聴する中、自主制作SF映画の「SUKEZAの創造(Creation)」という生成AIの動画に魅了され、その最新のものをいくつかみさせてもらった。SFとしてこれから未来に起こるシナリオがよく練られ、考えられており、もしかすると一人か二人で制作しているかも知れないとすると生成AIの技術進歩に感心している。最新の第三次世界大戦「滅(めつ)」前編と「生(せい)」後編はAIの進化がどのように人類に影響を及ぼすかをSFとしてうまくつくられており、その完成度の高さに驚かされる。江戸時代の庶民生活を解説した「日本浮世絵ばなし」も面白く、雑学のクロ助の「AI実写化-江戸の町○○○」や音のない世界の「浮世絵は動き出す!最新AIによる実写映像化○○○」も興味深い。生成AIにより昔の白黒写真に動きを加えたカラー動画が簡単に制作できるようになり、これからAIがどこまで進歩するのか楽しみである。AIがどんどん進化する中、ビジネスチャンスも変わる予感がしている。すでに営業で使用する企画提案書はGensparkというAIソフトを活用すれば、かなりの内容の濃いものを見栄え良く短時間で制作できるようになった。経済関係の研究論文の執筆でも、持論の経済モデルの検証にGemini 3のAIソフトを活用すれば、短時間で経済モデルの良し悪しがわかり、論点を明確にできるようになったので助かっている。

合掌